



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月16日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4531 URL <https://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松本 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 山戸 康彦

TEL 03-3664-3980

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,361	11.4	413	89.0	397	125.2	248	14.0
2021年3月期	11,091	3.5	218	29.9	176	56.1	288	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.37		2.3	1.9	3.3
2021年3月期	13.22		2.7	0.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,172	11,004	52.0	504.23
2021年3月期	20,998	10,946	52.1	501.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,004百万円 2021年3月期 10,946百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,787	442	772	1,856
2021年3月期	352	648	106	1,256

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		3.00	3.00	65	22.7	0.6
2022年3月期		0.00		4.00	4.00	87	35.2	0.8
2023年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	5.2	640	54.7	610	53.4	390	57.2	17.87

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	21,974,000 株	2021年3月期	21,974,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	149,140 株	2021年3月期	148,424 株
期中平均株式数	2022年3月期	21,825,275 株	2021年3月期	21,826,049 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、期前半は新型コロナウイルスの感染拡大は一進一退が続きました。こうした状況を受け、緊急事態宣言等が発せられた結果、各種制限により経済活動が停滞したことに加え、半導体不足や原燃料の高騰が進むなど景気の足踏み状態が見られましたが、ワクチン接種やウィズコロナが浸透し、景気は徐々に回復してきています。しかしながら、2022年の年が明けてから、再び感染力の強い変異型コロナウイルスの発現により、感染の収束が見通せない上、地政学リスクが急速に高まるなど、経済活動の正常化にはまだまだ時間を要するものと思われま

す。化学工業におきましては、期を通じて堅調な半導体関連を中心に景気の持ち直しが見られるものの、原燃料価格の高騰や地政学リスクの高まりにより、引き続き予断を許さない状況にあり、当社を取り巻く外部環境の変化を注視し、対応していくことが重要であると認識しております。

こうした状況下、当社は外部環境の変化に迅速かつ的確に対応し、製品を安定的に供給することが社会的使命であるとの認識のもと、重要課題を克服・解決しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

当期の業績状況としましては、売上高は3期連続で過去最高を記録し、前期比11.4%増の12,361百万円となり、売上高の増加並びに経費の節減等による売上原価低減により輸送費の増加を吸収でき、営業利益は前期比89.0%増の413百万円、経常利益は前期比125.2%増の397百万円と前期に比べ大幅に増加しました。しかしながら、当期純利益は前期計上した受取保険金等との差異により、前期比14.0%減の248百万円となりました。

なお、当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29条 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、当期の売上高には84百万円、売上原価には55百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には28百万円の減少分がそれぞれ含まれております。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期通期				2022年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	956	2,881	3,838	34.6	974	3,437	4,411	35.7
化成品関係	2,332	455	2,788	25.1	2,628	514	3,143	25.4
医薬品関係	3,499	965	4,465	40.3	3,049	1,756	4,806	38.9
合計	6,787	4,303	11,091	100.0	6,652	5,709	12,361	100.0
構成比(%)	61.2	38.8	100.0		53.8	46.2	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (アミノ酸関係)

医薬品、サプリメント、工業用途の輸出版売が好調であったことから、売上高は4,411百万円と、前期と比べ573百万円(14.9%)の増収となりました。

#### (化成品関係)

タイヤコード接着剤用原料、特殊触媒、農薬中間体の販売が増加したことにより、売上高は3,143百万円と、前期と比べ354百万円(12.7%)の増収となりました。

#### (医薬品関係)

国内向け一部の原薬で売上げが減少したものの、輸出用の原薬及び原薬中間体の販売が増え、売上高は4,806百万円と、前期と比べ341百万円(7.6%)の増収となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から643百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、原材料の増加と、受取手形、売掛金、製品、仕掛品の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から469百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置、投資有価証券の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から429百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務、買掛金、設備関係未払金の増加と、短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から313百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末から57百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,856百万円となり、前事業年度末に比べ599百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,787百万円(前期は352百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費897百万円、仕入債務545百万円、棚卸資産310百万円の増加と、売上債権184百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は442百万円(前期は648百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出380百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は772百万円(前期は106百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額300百万円と、長期借入金の返済による支出379百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、感染力の強い変異型ウイルスの影響により、新型コロナウイルス感染症の収束がグローバルベースで見通せず、更には、地政学リスクの高まり、原燃料の高騰、円安の進行などにより、今後の経済状況は依然不透明であることから、当社を取り巻く事業環境は、引き続き予断を許さないものと見ております。

このような情勢下、当社の2023年3月期の業績見通しにつきましては、これまで取り組んできた製品の拡大販売活動が奏功し、特にアミノ酸関係、化成品関係の販売が伸びるものと予想しております。上述の想定される様々な下振れリスクを最小化しながら、2021年3月期を起点とする3カ年の中期経営計画に沿って経営課題に取り組み、より一層の収益力向上を図ってまいります。

当社の2023年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	13,000百万円
営業利益	640百万円
経常利益	610百万円
当期純利益	390百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,256	1,856
受取手形	251	209
売掛金	2,697	2,554
製品	3,418	3,379
仕掛品	464	414
原材料	1,155	1,552
貯蔵品	57	59
前払費用	48	51
その他	370	285
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,718	10,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,013	6,078
減価償却累計額	△3,678	△3,800
建物(純額)	2,335	2,277
構築物	2,708	2,717
減価償却累計額	△1,878	△1,942
構築物(純額)	829	775
機械及び装置	19,128	19,112
減価償却累計額	△17,034	△17,248
機械及び装置(純額)	2,094	1,863
車両運搬具	105	77
減価償却累計額	△92	△69
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品	1,703	1,678
減価償却累計額	△1,470	△1,462
工具、器具及び備品(純額)	233	216
土地	3,110	3,110
リース資産	442	442
減価償却累計額	△199	△237
リース資産(純額)	243	205
建設仮勘定	56	66
有形固定資産合計	8,916	8,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21	21
ソフトウェア	18	11
リース資産	137	179
その他	3	3
無形固定資産合計	181	216
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,668	1,506
関係会社株式	101	101
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	13	14
長期前払費用	29	14
繰延税金資産	207	251
その他	162	182
投資その他の資産合計	2,181	2,070
固定資産合計	11,279	10,810
資産合計	20,998	21,172
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	112	143
電子記録債務	220	322
買掛金	1,356	1,770
短期借入金	3,800	3,500
1年内返済予定の長期借入金	379	379
リース債務	73	91
未払金	203	201
未払費用	50	48
未払法人税等	47	50
前受金	0	9
預り金	11	10
賞与引当金	168	168
設備関係支払手形	31	44
設備関係電子記録債務	43	44
設備関係未払金	31	118
その他	6	67
流動負債合計	6,539	6,969
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,493	1,164
リース債務	326	317
再評価に係る繰延税金負債	600	600
退職給付引当金	1,075	1,099
資産除去債務	14	14
その他	1	1
固定負債合計	3,512	3,199
負債合計	10,052	10,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金		
資本準備金	3,250	3,250
資本剰余金合計	3,250	3,250
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44	44
別途積立金	1,822	1,822
繰越利益剰余金	1,269	1,445
利益剰余金合計	3,457	3,634
自己株式	△47	△47
株主資本合計	10,131	10,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	528
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	815	696
純資産合計	10,946	11,004
負債純資産合計	20,998	21,172

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,091	12,361
売上原価		
製品期首棚卸高	3,207	3,460
当期製品製造原価	9,493	9,932
合計	12,701	13,393
他勘定振替高	13	8
製品期末棚卸高	3,418	3,379
売上原価合計	9,269	10,005
売上総利益	1,821	2,356
販売費及び一般管理費		
運搬費	274	425
役員報酬及び給料手当	444	442
賞与引当金繰入額	39	38
退職給付費用	40	38
減価償却費	31	41
研究開発費	211	377
その他	562	578
販売費及び一般管理費合計	1,602	1,942
営業利益	218	413
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	34
為替差益	10	27
雑収入	17	17
営業外収益合計	61	80
営業外費用		
支払利息	52	50
支払手数料	14	13
補助金返還損	—	24
関税費用	29	0
雑損失	8	7
営業外費用合計	104	96
経常利益	176	397
特別利益		
受取保険金	150	—
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	205	—
特別損失		
支払補償金	29	29
固定資産除却損	32	78
特別損失合計	61	107
税引前当期純利益	319	289
法人税、住民税及び事業税	35	40
法人税等調整額	△4	1
法人税等合計	31	41
当期純利益	288	248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	3,250
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,471	3,250	3,250
当期変動額			
自己株式の取得			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,471	3,250	3,250

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	322	44	1,822	1,024	3,213	△47	9,886	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	44	1,822	1,024	3,213	△47	9,886	
当期変動額								
自己株式の取得						△0	△0	
剰余金の配当				△43	△43		△43	
当期純利益				288	288		288	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	244	244	△0	244	
当期末残高	322	44	1,822	1,269	3,457	△47	10,131	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	481	168	649	10,536
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	481	168	649	10,536
当期変動額				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当				△43
当期純利益				288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165		165	165
当期変動額合計	165	—	165	410
当期末残高	647	168	815	10,946

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	3,250
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,471	3,250	3,250
当期変動額			
自己株式の取得			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,471	3,250	3,250

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	44	1,822	1,269	3,457	△47	10,131
会計方針の変更による累積的影響額				△6	△6		△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	44	1,822	1,263	3,451	△47	10,125
当期変動額							
自己株式の取得						△0	△0
剰余金の配当				△65	△65		△65
当期純利益				248	248		248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	182	182	△0	182
当期末残高	322	44	1,822	1,445	3,634	△47	10,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	647	168	815	10,946
会計方針の変更による累積的影響額				△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	647	168	815	10,940
当期変動額				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当				△65
当期純利益				248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118		△118	△118
当期変動額合計	△118	—	△118	64
当期末残高	528	168	696	11,004

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	319	289
減価償却費	962	897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	24
固定資産除却損	32	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	—
受取保険金	△150	—
受取利息及び受取配当金	△33	△34
雑収入	△27	△72
支払利息	52	50
支払手数料	14	13
支払補償金	29	29
雑損失	37	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△728	184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△449	△310
仕入債務の増減額 (△は減少)	210	545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90	93
その他	71	65
小計	262	1,862
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	△52	△49
保険金の受取額	150	—
法人税等の支払額	△6	△37
支払補償金の支払額	△29	△29
その他	△5	6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352</b>	<b>1,787</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	106	—
有形固定資産の取得による支出	△555	△380
固定資産の除却による支出	△14	△54
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△5	△3
その他固定資産の取得による支出	△181	△3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△648</b>	<b>△442</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△300
長期借入れによる収入	100	50
長期借入金の返済による支出	△487	△379
リース債務の返済による支出	△61	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△43	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187	599
現金及び現金同等物の期首残高	1,444	1,256
現金及び現金同等物の期末残高	1,256	1,856

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、船積基準で収益を認識する輸出取引のうち一部取引について、着荷基準で収益を認識する方法に変更等を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当期の売上高は84百万円、売上原価は55百万円、営業利益、経常利益及び当期純利益は28百万円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円減少し、繰延税金資産が2百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、経済活動が停滞する中、ワクチン接種をはじめとする各種政策により徐々に持ち直していくことが見込めるものの、収束時期は依然不透明であります。

このような状況下、当社業績への影響の把握が難しく、事業環境は引き続き予断を許さない状況が続くと見ております。しかしながら、今後新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、当社業績については段階的ではありませんが回復していくと仮定し、現時点で入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行い財務諸表を作成しております。

なお、この仮定は不確実性も有り、新型コロナウイルス感染症の収束が長期化した場合は将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	501.55円	504.23円
1株当たり当期純利益	13.22円	11.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	288	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	288	248
期中平均株式数(株)	21,826,049	21,825,275

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,946	11,004
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,946	11,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,825,576	21,824,860

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。